

# 平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月14日

上場会社名 サトレストランシステムズ株式会社

上場取引所 大証一部

コード番号 8163

URL <http://www.sato-restaurant-systems.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 重里 欣孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員副社長 (氏名) 清久 裕一 TEL (072)227-5901

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20年3月期	百万円 % 27,279 ( 2.6 )	百万円 % 630 ( 28.1 )	百万円 % 505 ( 42.3 )	百万円 % 76 ( 89.0 )
19年3月期	28,001 ( 11.6 )	876 ( 18.3 )	875 ( 1.0 )	699 ( )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
20年3月期	円 銭 3 06	円 銭	% 0.7	% 2.1	% 2.3
19年3月期	27 81		6.6	3.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年3月期	百万円 23,168	百万円 10,227	% 44.1	円 銭 406 89
19年3月期	24,344	10,648	43.7	423 49

(参考) 自己資本 20年3月期 10,227百万円 19年3月期 10,648百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
20年3月期	百万円 1,326	百万円 875	百万円 960	百万円 1,809
19年3月期	1,348	550	2,556	2,326

## 2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 5 00	円 銭 10 00	円 銭 10 00	百万円 251	% 36.0	% 2.4
20年3月期			5 00	125	163.2	1.2
21年3月期 (予想)	2 50	2 50	5 00	125	251.3	1.2

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	百万円 % 13,850 ( 0.1 )	百万円 % 300 ( 26.4 )	百万円 % 220 ( 41.2 )	百万円 % 100 ( 9.1 )	円 銭 3 98
通期	27,300 ( 0.1 )	600 ( 4.9 )	450 ( 10.9 )	50 ( 35.1 )	1 99

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更  
以外の変更

無  
無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成20年3月期 25,394,380株 平成19年3月期 25,394,380株  
期末自己株式数 平成20年3月期 257,911株 平成19年3月期 250,615株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油や穀物の価格高騰がさまざまな物価の上昇につながり、また米国のサブプライム問題により金融市場・不動産市場に混乱が生じ、株式市況の低迷や円高につながり、景気回復のスピードが減速することになりました。

外食産業におきましては、個人消費に陰りが見える中、業種業態を越えた食マーケットの競争の激化などにより既存店の売上高の回復は鈍く、また原材料の価格上昇、原油高騰によるエネルギーコストの上昇や、労働需要の拡大による採用コストの上昇など、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて諸施策を積極的に推進してまいりました。

店舗展開につきましては、郊外和食業態で 4 店舗の新規出店と 1 店舗の閉店、郊外和食業態から実験業態「健菜ごはん たわわ」への転換 1 店舗、おとどけ寿司すし半店 1 店舗の出店、お好み焼業態からの撤退で 1 店舗の閉店を行いましたので、当期末の店舗数は 216 店舗となりました。その内訳は、郊外和食店 198 店舗、すし半店 13 店舗、たわわ店 3 店舗、おとどけ寿司すし半店 2 店舗であります。

主力の郊外和食業態では、前期より実験してまいりましたバリューアップメニューの展開を予定より早めて 101 店舗に拡大し、メニューや接客サービスの品質向上に加え、59 店舗の改装を実施し、トータルでのお客様の満足度の向上に取り組みました。すし半業態におきましては、2 店舗の改装を実施しました。

新業態開発につきましては、和食カフェテリア業態「健菜ごはん たわわ」のメニューを、よりお値打ち価格にし、客数の増加策、収益力の強化策を実施してまいりました。また、海外での事業展開を目指し、2 月に中国上海での出店のため現地法人を設立し、開業にむけて準備を進めています。

売上高に関しましては、個人消費の回復の遅れや天候不順等により、既存店の客数の減少に歯止めがかかるず、既存店売上高前期比は 96.6%となりました。

売上総利益に関しましては、重点食材の週間管理への取り組みが功を奏し、店舗でのロスが減少したことや配送経費の削減等により、売上総利益率が前期比 0.5 ポイント増加しました。

販売管理費に関しましては、パートタイマーの時給単価の上昇、原油価格の高騰に伴う光熱費の上昇や、バリューアップメニューの展開に伴う費用の増加、また売上高の強化対策として販売促進費・広告宣伝費等の増加の影響を受けました。

特別損失に関しましては、14 店舗の減損損失 1 億 60 百万円や関係会社への出資に係る評価損 58 百万円を含み、3 億 38 百万円を計上いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高 272 億 79 百万円(前期比 2.6%減) 営業利益 6 億 30 百万円(前期比 28.1%減) 経常利益 5 億 5 百万円(前期比 42.3%減)、当期純利益 76 百万円(前期比 89.0%減)となりました。

## 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、当期に引き続き原油や穀物の価格の高騰は収まる見込みは無く、コスト高は続き、また個人消費は低迷するものと思われます。このように外食産業を取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況の中で、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」のために、お客様の満足を第一に考えた経営を継続してまいります。

営業面では、主力業態である郊外和食業態において店舗改装 29 店舗を計画し、お客様のご要望の多い個室の増設や、くつろげる雰囲気の客席配置などの改装を継続して推進し、接客サービスの向上と共にトータルでのお客様の満足度を高めてまいります。また、ランチメニューに関しては価格の引き下げを実施し、お客様にとってのお値打ちの提供により、客数増加を目指します。

新業態開発におきましては、和食カフェテリア業態「健菜ごはん たわわ」の収益化の確立を目指してまいります。

店舗展開は、郊外和食業態 5 店舗の出店を計画しています。

これらの施策を実施することにより次期の業績見通しは、売上高 273 億円（前期比 100.1%） 営業利益は 6 億円（前期比 4.9% 減） 経常利益 4 億 50 百万円（前期比 10.9% 減） 当期純利益 50 百万円（前期比 35.1% 減）となる見込みです。

## （2）財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、231 億 68 百万円と前期末に比べ 11 億 75 百万円の減少となりました。

内、有形固定資産は 140 億 64 百万円と前期末に比べ 3 億 47 百万円の減少となりました。増減の主なものは、5 店舗の新規出店や郊外和食店を中心とした改装等により 9 億 13 百万円の新規取得を行いました。一方、2 店舗の閉店や改装等による資産の除却 91 百万円、有形固定資産の減損損失 1 億 55 百万円のほか、減価償却 9 億 84 百万円によるものであります。

内、無形固定資産は 3 億 90 百万円と前期末に比べ 1 億 43 百万円の増加となりました。これは主に、商標権の増加 72 百万円及びソフトウェアの増加 71 百万円によるものであります。

内、投資その他の資産は 59 億 50 百万円と前期末に比べ 3 億 21 百万円の減少となりました。増減の主なものは、投資有価証券の時価の下落による減少 1 億 93 百万円と、長期貸付金・差入保証金・建設協力金の減少 2 億 94 百万円及び中国上海の現地法人への出資 1 億円の増加によるものであります。

負債は 129 億 40 百万円と前期末に比べ 7 億 55 百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債の減少 5 億 77 百万円によるものであります。

純資産は 102 億 27 百万円と前期末に比べ 4 億 20 百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益 76 百万円の計上による増加と剰余金の配当 3 億 77 百万円の減少によるものであります。

以上の結果、当期末の自己資本比率は 44.1%、1 株当たり純資産は 406 円 89 銭となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、期首残高に対し 5 億 16 百万円減少し、18 億 9 百万円となりました。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金の増加は、13 億 26 百万円(前期比 21 百万円減少)となりました。その主なものは、税引前当期純利益 1 億 69 百万円、減価償却費 10 億 43 百万円等による増加と、賞与引当金の減少 1 億 4 百万円、法人税等の支払による減少 98 百万円等であります。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金の減少は、8 億 75 百万円(前期比 14 億 26 百万円減少)となりました。その主なものは、差入保証金・建設協力金の回収による収入 3 億 56 百万円の増加と、新店・店舗改装等による設備関連支出 9 億 67 百万円及び中国上海の現地法人への出資 1 億円による減少であります。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動における資金の減少は、9 億 60 百万円(前期比 15 億 96 百万円増加)となりました。その主なものは、有利子負債の純減 5 億 77 百万円及び剰余金の配当による支出 3 億 77 百万円であります。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	37.1	37.8	37.9	43.7	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	49.4	53.2	64.4	73.5	75.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.8	19.6	11.5	7.4	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	2.7	3.7	6.4	6.7

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### ( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体质の強化に努めてまいります。

当事業年度の期末配当につきましては利益の状況を勘案し、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。これにより年間配当金は、既に中間期に実施済みの 1 株当たり 5 円となります。また、次期の配当については、1 株当たり 5 円（中間 2 円 50 銭、期末 2 円 50 銭）の配当を予定しております。

### ( 4 ) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

#### 売上高の変動について

異常気象や大規模な自然災害、BSE や鳥インフルエンザ等の社会的な食品安全性問題の発生、戦争やテロによる社会的混乱等で、外食動機の大幅な減少が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 食品の安全性について

当社は、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として社内体制を整備し、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係わる伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 出店について

当社は、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、今後も積極的に店舗数を増加させていく計画であります。出店交渉の経過によっては、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社3社で構成されており、ファミリーレストランの経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次の通りであります。

### (1)当社グループの事業内容及び当社との位置付け

[ファミリーレストランの経営] 当社は和食を中心とするファミリーレストランを経営しております。

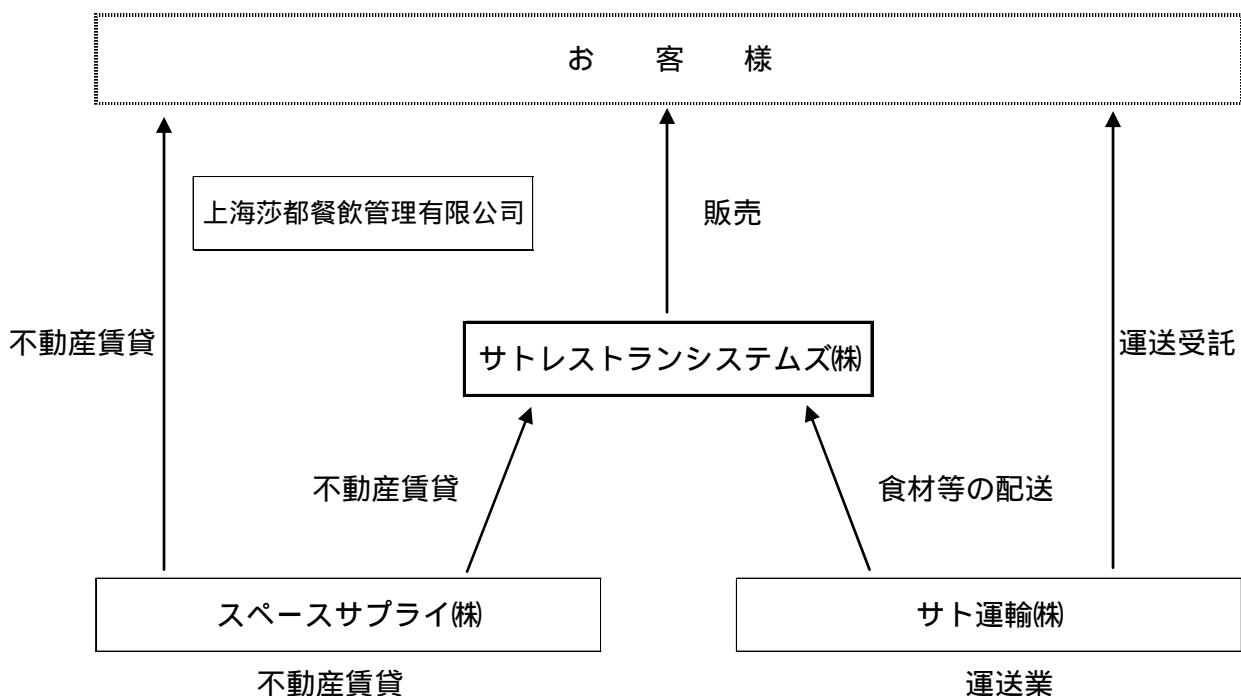
[その他の] スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

サト運輸株式会社は、当社がチェーン展開しております店舗への食材等の配送を主たる事業としております。なお、サト運輸株式会社の当社店舗への配送事業は、平成20年6月1日をもって京阪神流通株式会社に事業譲渡することを、平成20年5月8日の取締役会で決議いたしました。このことにより関西地区の当社店舗への配送業務は京阪神流通株式会社に委託されることになります。

また、上海莎都餐飲管理有限公司は、海外での事業展開を目指し、中国上海での出店のため平成20年2月に現地法人として設立いたしました。

なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、関係会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

### (2)事業の系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、食を通じて社会に貢献します」を社是としており、人々が生きていく上で最も大切な「食」を事業の柱とし、潤いのある、楽しい食事の機会を提供することにより、豊かな暮らしを実現することをめざし、地域になくてはならない企業として、「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」を基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上と株主利益の増大のための重要な経営指標として、売上高経常利益率を高めることを目標としております。中長期的目標値として、売上高経常利益率5%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、中期5ヵ年計画「SRS21」に基づき、基本方針である「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて、「顧客視点に立ったバリュー戦略の展開」、「生産性向上による損益分岐点の切り下げ」の2つを重点テーマとして、さまざまな経営課題に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、個人所得の大きな回復は望めない状況の中、あらゆる商品の価格に影響する原油や穀物の価格高騰や、年金や健康保険等の負担増等によって個人消費の低迷が懸念されます。一方、社会環境は、少子化による人口減少傾向にあり、団塊世代の大量退職が始まり、いよいよ本格的な高齢化社会に突入してまいります。また、世界的な気候変動により、食糧生産の変動には目を離せない状況が続き、環境保全への対応や食品安全への対応など、取り組むべき課題が山積し、今後も引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中で、主力業態である「和食さと」に経営資源を集中し、収益構造を抜本的に見直し、少子高齢化社会に適合した、また健康に配慮した食品、より安全な食品に価値を見出す消費者動向に適合したレストラン創りを実現するため、業態の再構築にまい進してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、子会社のサト運輸株式会社に関西地区の店舗への配送を委託していましたが、その店舗に対する配送事業を明治乳業グループの京阪神流通株式会社に平成20年6月1日をもって事業譲渡することを平成20年5月8日の取締役会で決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。このことにより、今後関西における当社店舗に対する配送を京阪神流通株式会社に委託することになり、物流の品質向上並びに効率化に寄与できるものと考えております。

また、海外での事業展開を目指して、平成20年2月に中国上海に現地法人を設立し、開業にむけて準備を進めております。

## 4. 財務諸表等

## (1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		増 減 金 額	
			平成19年3月31日		平成20年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比				
(資産の部)		%		%				
流動資産								
現金及預金	2,376,089		1,809,373				566,716	
売掛金	121,890		139,758				17,868	
商品	32,226		34,651				2,425	
原材料	68,397		72,221				3,823	
貯蔵	334,117		295,479				38,637	
前払費用	56,231		39,310				16,920	
繰延税金	103,853		95,483				8,370	
その他の資産	214,825		159,099				55,725	
流動資産合計	105,735		117,526				11,790	
	3,413,367	14.0	2,762,905	11.9			650,462	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物	3,874,918		3,630,666				244,252	
構築物	321,211		307,187				14,023	
機械装置	225,941		204,657				21,284	
車両運搬具	2,009		1,260				749	
什器備品	393,444		355,624				37,819	
土地	9,541,651		9,541,651				-	
建設仮勘定	53,047		23,481				29,566	
有形固定資産合計	14,412,224	59.2	14,064,527	60.7			347,696	
2 無形固定資産								
借地権	245,000		245,000				-	
商標権	2,395		74,568				72,172	
ソフトウエア	-		71,077				71,077	
無形固定資産合計	247,395	1.0	390,645	1.7			143,250	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	723,083		529,375				193,708	
関係会社株式	136,847		78,565				58,282	
関係会社出資金	-		100,000				100,000	
出資	12		12				-	
長期貸付金	589,543		546,961				42,582	
従業員長期貸付金	-		1,414				1,414	
長期前払費用	189,260		176,175				13,085	
差入保証金	4,238,884		3,987,289				251,595	
店舗賃借仮勘定	15,049		6,900				8,149	
繰延税金	357,507		499,381				141,873	
その他の資産	20,954		24,055				3,101	
投資その他の資産合計	6,271,143	25.8	5,950,130	25.7			321,013	
固定資産合計	20,930,763	86.0	20,405,303	88.1			525,459	
資産合計	24,344,130	100.0	23,168,208	100.0			1,175,922	

(単位:千円)

科 目	期 別		前事業年度		當事業年度		増 減 金 額	
			平成19年3月31日		平成20年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比				
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								
買 掛 金	517,731		544,602			26,870		
短 期 借 入 金	160,000		140,000			20,000		
1年内返済長期借入金	3,806,719		3,457,328			349,391		
未 払 金	1,105,913		1,030,504			75,408		
未 払 費 用	191,738		213,798			22,059		
未 払 法 人 税 等	139,709		141,756			2,047		
未 払 消 費 税 等	2,740		79,305			76,565		
預 金	46,295		23,411			22,883		
賞 与 引 当 金	351,254		247,000			104,254		
設 備 未 払 金	113,514		47,769			65,744		
閉 店 等 損 失 引 当 金	6,000		6,966			966		
そ の 他	49,368		34,417			14,950		
流 動 負 債 合 計	6,490,984	26.7	5,966,860	25.8		524,124		
固 定 負 債								
長 期 借 入 金	6,010,855		5,802,527			208,328		
再評価に係る繰延税金負債	917,768		917,768			-		
役員退職慰労引当金	78,811		78,811			-		
そ の 他	197,471		174,460			23,010		
固 定 負 債 合 計	7,204,906	29.6	6,973,567	30.1		231,338		
負 債 合 計	13,695,891	56.3	12,940,428	55.9		755,463		
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本								
1資 本 金	5,592,458		5,592,458			-		
2資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	2,960,858		2,960,858			-		
そ の 他 資 本 剰 余 金	263,322		263,322			-		
資 本 剰 余 金 合 計	3,224,180		3,224,180			-		
3利 益 剰 余 金								
そ の 他 利 益 剰 余 金								
任 意 積 立 金	853,343		850,347			2,995		
繰 越 利 益 剰 余 金	714,207		417,071			297,135		
利 益 剰 余 金 合 計	1,567,550		1,267,419			300,131		
4自 己 株 式	179,113		184,378			5,265		
株 主 資 本 合 計	10,205,076	41.9	9,899,679	42.7		305,396		
評 価・換 算 差 額 等								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	323,965		208,903			115,062		
土 地 再 評 価 差 額 金	119,198		119,198			-		
評 価・換 算 差 額 等 合 計	443,163	1.8	328,101	1.4		115,062		
純 資 産 合 計	10,648,239	43.7	10,227,780	44.1		420,459		
負 債 純 資 産 合 計	24,344,130	100.0	23,168,208	100.0		1,175,922		

## (2) 比較損益計算書

(単位:千円)

科目	期別		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高	28,001,380	100.0	27,279,000	100.0		722,379	
売上原価	8,234,486	29.4	7,868,718	28.9		365,767	
売上総利益	19,766,894	70.6	19,410,282	71.1		356,612	
販売費及び一般管理費	18,889,906	67.5	18,779,412	68.8		110,494	
営業利益	876,988	3.1	630,869	2.3		246,118	
営業外収益	417,921	1.5	256,399	0.9		161,521	
受取利息	16,132		15,468			663	
受取配当金	11,283		7,270			4,012	
受取家賃益	172,706		170,271			2,435	
受取替差益	23,499		-			23,499	
受取収入	194,300		63,389			130,910	
営業外費用	419,324	1.5	382,001	1.4		37,323	
支払利息	209,996		199,421			10,575	
貸不動産費用	131,080		120,144			10,935	
為替損失	-		7,958			7,958	
支払不動産差損	78,247		54,476			23,770	
経常利益	875,585	3.1	505,268	1.8		370,316	
特別利益	652,110	2.3	2,780	0.0		649,329	
固定資産売却益	134,837		-			134,837	
投資有価証券売却益	517,272		-			517,272	
その他の特別利益	-		2,780			2,780	
特別損失	599,034	2.1	338,231	1.2		260,803	
固定資産除却損	151,332		112,610			38,722	
賃借契約解約損	2,580		-			2,580	
減損損失	186,588		160,372			26,215	
関係会社株式評価損	117,772		58,282			59,490	
閉店等損失引当金繰入額	6,000		6,966			966	
役員退職慰労引当金繰入額	78,811		-			78,811	
その他の特別損失	55,949		-			55,949	
税引前当期純利益	928,661	3.3	169,817	0.6		758,843	
法人税、住民税及び事業税	93,665	0.3	100,321	0.3		6,655	
法人税等調整額	135,783	0.5	7,503	0.0		143,286	
当期純利益	699,212	2.5	76,999	0.3		622,212	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

項目	資本金	株主資本						
		資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	5,592,458	2,960,858	2,500,000	5,460,858	1,368,339	1,368,339	176,413	9,508,563
事業年度中の変動額								
平成18年6月定時株主総会における損失処理による任意積立金取崩								
平成18年6月定時株主総会における損失処理によるその他資本剰余金取崩			2,236,677	2,236,677	2,236,677	2,236,677		
平成19年3月期決算処理による任意積立金取崩								
当期純利益					699,212	699,212		699,212
自己株式の取得							2,700	2,700
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計			2,236,677	2,236,677	2,935,889	2,935,889	2,700	696,512
平成19年3月31日残高	5,592,458	2,960,858	263,322	3,224,180	1,567,550	1,567,550	179,113	10,205,076

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	736,591	119,198	855,789	10,364,353
事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主総会における損失処理による任意積立金取崩				
平成18年6月定時株主総会における損失処理によるその他資本剰余金取崩				
平成19年3月期決算処理による任意積立金取崩				
当期純利益			699,212	
自己株式の取得			2,700	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	412,625		412,625	412,625
事業年度中の変動額合計	412,625		412,625	283,886
平成19年3月31日残高	323,965	119,198	443,163	10,648,239

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

項目	固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	461,919	2,215	500,000	2,332,474	1,368,339
事業年度中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における損失処理による任意積立金取崩	95,637	159		95,796	
平成18年6月定時株主総会における損失処理によるその他資本剰余金取崩				2,236,677	2,236,677
平成19年3月期決算処理による任意積立金取崩	14,847	148		14,995	
当期純利益				699,212	699,212
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	110,484	307		3,046,682	2,935,889
平成19年3月31日残高	351,435	1,908	500,000	714,207	1,567,550

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	5,592,458	2,960,858	263,322	3,224,180	1,567,550	1,567,550	179,113	10,205,076
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					377,131	377,131		377,131
平成20年3月期決算処理による 任意積立金取崩								
当期純利益					76,999	76,999		76,999
自己株式の取得							5,265	5,265
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計					300,131	300,131	5,265	305,396
平成20年3月31日残高	5,592,458	2,960,858	263,322	3,224,180	1,267,419	1,267,419	184,378	9,899,679

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	323,965	119,198	443,163	10,648,239
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				377,131
平成20年3月期決算処理による 任意積立金取崩				
当期純利益				76,999
自己株式の取得				5,265
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	115,062		115,062	420,459
平成20年3月31日残高	208,903	119,198	328,101	10,227,780

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

項目	固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	351,435	1,908	500,000	714,207	1,567,550
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				377,131	377,131
平成20年3月期決算処理による 任意積立金取崩	2,858	137		2,995	
当期純利益				76,999	76,999
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	2,858	137		297,135	300,131
平成20年3月31日残高	348,576	1,770	500,000	417,071	1,267,419

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	期別	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	増減金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		928,661	169,817	758,843
減価償却費		997,519	1,043,895	46,375
減損損失		186,588	160,372	26,215
投資有価証券売却益		517,272	-	517,272
関係会社株式評価損		117,772	58,282	59,490
賞与引当金の減少額		3,145	104,254	101,109
閉店等損失引当金の増加額		6,000	966	5,033
経営構造改革引当金の減少額		185,000	-	185,000
役員退職慰労引当金の増加額		78,811	-	78,811
受取利息及び受取配当金		27,415	22,739	4,676
支払利息		209,996	199,421	10,575
為替差損益(差益 )		23,499	7,958	31,458
有形固定資産除却損		151,332	112,610	38,722
有形固定資産売却益		134,837	-	134,837
その他特別損失		55,949	-	55,949
売上債権の増加額		3,013	17,868	14,854
たな卸資産の減少額		146,519	49,309	97,210
仕入債務の増減額(減少額 )		60,795	26,870	87,666
未払消費税等の増減額(減少額 )		114,814	76,565	191,379
その他		305,734	133,907	171,826
小計		1,503,622	1,627,300	123,677
利息及び配当金の受取額		12,367	8,427	3,939
利息の支払額		209,562	198,162	11,400
確定拠出年金制度への移行に伴う支払額		15,968	12,056	3,911
法人税等の還付額		135,645	-	135,645
法人税等の支払額		78,088	98,811	20,723
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,348,016	1,326,697	21,319
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	50,000	50,000
関係会社への出資による支出		-	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		1,407,202	938,726	468,476
有形固定資産の売却による収入		334,274	-	334,274
無形固定資産の取得による支出		35,000	155,490	120,490
無形固定資産の売却による収入		55,000	-	55,000
投資有価証券の売却による収入		773,952	-	773,952
差入保証金の差入による支出		50,306	28,394	21,911
差入保証金の回収による収入		848,897	288,390	560,506
建設協力金の差入による支出		40,000	-	40,000
建設協力金の回収による収入		94,695	68,208	26,487
その他		23,360	59,326	35,965
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		550,950	875,339	1,426,289
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		70,000	20,000	50,000
長期借入れによる収入		2,250,000	3,500,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出		4,734,281	4,057,719	676,562
自己株式の取得による支出		2,700	5,265	2,565
配当金の支払額		-	377,131	377,131
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		2,556,981	960,115	1,596,865
・ 現金及び現金同等物にかかる換算差額		23,499	7,958	31,458
・ 現金及び現金同等物の減少額		634,514	516,716	117,797
・ 現金及び現金同等物の期首残高		2,960,604	2,326,089	634,514
・ 現金及び現金同等物の期末残高		2,326,089	1,809,373	516,716

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法</p>	<p>製品、原材料及び貯蔵品 同左 商品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～20年 構築物 6年～10年 機械装置 5年～9年</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法により償却しております。 取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

5. 引当金の計上基準	<p><b>貸倒引当金</b> 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしてあります。</p> <p><b>賞与引当金</b> 従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p><b>閉店等損失引当金</b> 閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、店舗等閉店の意思決定時において、閉店等により合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上することとしました。外食業界を取り巻く経営環境が激しく変化する中、前事業年度において「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を機に「経営構造改革」を実施し抜本的な経営改革を推し進め、不採算店舗対策を実施してきましたが、「経営構造改革」が一段落した当事業年度より、不採算店舗の見直しの際、閉店等により見込まれる損失を、期間損益計算の一層の適正化を図るため適時に認識し、経営状態をより適正に把握して店舗開発施策の実効性を高めるため、「閉店等損失引当金」を計上することとしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、当事業年度における税引前純利益は 6,000 千円減少しております。</p>	<p><b>貸倒引当金</b> 同左</p> <p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>閉店等損失引当金</b> 閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上しております。</p>
-------------	--	---

	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成 14 年 6 月末日をもって平成 14 年 7 月以降の在任年数の加算を打ち切っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の要件を充たす為替予約取引、通貨スワップ取引については、振当処理を採用し、また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	同左
8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,648,239千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当社は、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切ってあります。しかし、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきていることに加え、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表(平成19年4月13日付)されたことに伴い、内規に基づく在任年数の加算打ち切りまでの期間に対応する役員退職慰労金要支給額を引当て計上することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために変更するものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して、税引前当期純利益は78,811千円減少しております。</p>	

なお、この変更は監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表（平成19年4月13日付）に基づき下期に引当て計上を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、この変更を行った場合に比べ、当中間会計期間の税引前中間純利益は78,811千円多く計上されております。	
---	--

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<b>1. 有形固定資産の減価償却累計額</b>	<b>1. 有形固定資産の減価償却累計額</b>
建物 10,735,920千円	建物 11,063,775千円
構築物 1,500,944千円	構築物 1,565,676千円
機械装置 1,085,402千円	機械装置 1,127,778千円
車両運搬具 15,117千円	車両運搬具 15,867千円
什器備品 1,371,317千円	什器備品 1,499,287千円
計 14,708,703千円	計 15,272,384千円
(注) 有形固定資産の減価償却累計額に減損損失累計額を含めて表示しております。	(注) 同左
<b>2. 担保に供している有形固定資産</b>	<b>2. 担保に供している有形固定資産</b>
(1) 建物 658,985千円	(1) 建物 597,850千円
土地 6,568,261千円	土地 6,568,261千円
計 7,227,247千円	計 7,166,112千円
上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 160,000千円	短期借入金 140,000千円
長期借入金 8,186,074千円	長期借入金 8,104,355千円
(1年内返済長期借入金を含む)	(1年内返済長期借入金を含む)
計 8,346,074千円	計 8,244,355千円
(2) 工場財団を組成しているもの	(2) 工場財団を組成しているもの
建物 504,549千円	建物 482,461千円
構築物 3,115千円	構築物 2,653千円
機械装置 166,267千円	機械装置 146,268千円
什器備品 20,798千円	什器備品 14,901千円
土地 2,817,198千円	土地 2,817,198千円
計 3,511,928千円	計 3,463,482千円
上記に対する債務	上記に対する債務
長期借入金 500,000千円	長期借入金 500,000千円
(1年内返済長期借入金を含む)	(1年内返済長期借入金を含む)
<b>3. 特定融資枠</b>	<b>3. 特定融資枠</b>
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。
特定融資枠契約の総額 2,000,000千円	特定融資枠契約の総額 2,000,000千円
当事業年度末残高 - 千円	当事業年度末残高 - 千円

4. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金 に対して保証を行っております。 保証先 スペースサプライ(株) 12,000千円	4. 保証債務
5. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条、第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財政評価基本通達」により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,533,540千円	5. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条、第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財政評価基本通達」により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,396,065千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗厨房機器及び事務用機器の一部については、リースにより使用しております。	6. 同左

## (損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
自 平成18年4月1日	自 平成19年4月1日
至 平成19年3月31日	至 平成20年3月31日
<b>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</b>	<b>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</b>
従業員給与手当 8,232,324千円	従業員給与手当 8,209,662千円
従業員賞与 801,677千円	従業員賞与 573,621千円
家賃地代 3,482,761千円	家賃地代 3,441,197千円
水道光熱費 1,458,998千円	水道光熱費 1,568,306千円
減価償却費 860,315千円	減価償却費 897,650千円
<b>2. 固定資産除却損</b>	<b>2. 固定資産除却損</b>
固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物 62,071千円	建物 71,862千円
<u>その他</u> 89,261千円	<u>その他</u> 40,747千円
計 151,332千円	計 112,610千円

## 3. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	建物等	関西地区	4
		関東地区	2
		中部地区	2
賃借物流施設及び遊休不動産	土地及び建物等	相模原市他	2
合 計			10

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	167,151
土地	15,098
リース資産	4,338
合計	186,588

## (4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として路線価を基に算定した価額で評価しており、その他の固定資産等については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

## 3. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	建物等	関西地区	8
		関東地区	3
		中部地区	1
賃貸店舗	建物等	権原市他	2
		合 計	14

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

同左

## (3) 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	155,190
リース資産	5,181
合計	160,372

## (4) 資産のグルーピング

同左

## (5) 回収可能価額の算定方法

同左

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,394,380			25,394,380
自己株式				
普通株式(株)	246,865	3,750		250,615

(注)普通株式の自己株式の増加3,750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当事業年度中における配当金の支払額はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	251,437	利益 剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,394,380			25,394,380
自己株式				
普通株式(株)	250,615	7,296		257,911

(注)普通株式の自己株式の増加7,296株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	251,437	利益 剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日取締役会	普通株式	125,693	利益 剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項は、ありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金勘定 2,376,089千円	現金及び預金勘定 1,809,373千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 2,326,089千円	現金及び現金同等物 1,809,373千円

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	245,777	714,286	468,508
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5,355	8,797	3,442
小計	251,132	723,083	471,950
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	251,132	723,083	471,950

当事業年度(平成20年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	245,777	523,053	277,275
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5,355	6,322	967
小計	251,132	529,375	278,242
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	251,132	529,375	278,242

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)						
<p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高(平成 18 年 3 月 31 日現在)のうち当社の掛金拠出割合に基く年金資産残高は 2,107,576 千円となっております。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高(平成 19 年 3 月 31 日現在)のうち当社の掛金拠出割合に基く年金資産残高は 2,130,663 千円となっております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>120,610,379 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td><u>106,756,556 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>13,853,823 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.77%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,205,781 千円及び当年度剩余金 14,582,420 千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その 2)」(企業会計基準第 14 号平成 19 年 5 月 15 日)を適用しております。</p>	年金資産の額	120,610,379 千円	年金財政計算上の給付債務の額	<u>106,756,556 千円</u>	差引額	<u>13,853,823 千円</u>
年金資産の額	120,610,379 千円						
年金財政計算上の給付債務の額	<u>106,756,556 千円</u>						
差引額	<u>13,853,823 千円</u>						

## (ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 140,719千円	賞与引当金 100,282千円
未払事業税 18,265千円	未払事業税 18,483千円
未払事業所税 14,102千円	未払事業所税 12,953千円
未払社会保険料 16,402千円	未払社会保険料 11,936千円
閉店等損失引当金 2,436千円	閉店等損失引当金 2,828千円
その他 22,898千円	その他 12,615千円
繰延税金資産合計 214,825千円	繰延税金資産合計 159,099千円
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費 661,399千円	減価償却費 686,831千円
投資有価証券 43,627千円	投資有価証券 43,627千円
関係会社株式 47,815千円	関係会社株式 71,478千円
減損損失 471,532千円	減損損失 514,324千円
その他の投資等 2,141千円	その他の投資等 2,141千円
未払金 9,124千円	未払金 4,228千円
役員退職慰労引当金 31,997千円	役員退職慰労引当金 31,997千円
繰越欠損金 252,828千円	繰越欠損金 97,684千円
その他 11,047千円	その他 11,585千円
小計 1,531,512千円	小計 1,463,898千円
評価性引当額 771,754千円	評価性引当額 641,717千円
繰延税金資産合計 759,758千円	繰延税金資産合計 822,180千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 240,206千円	固定資産圧縮積立金 238,252千円
保険差益圧縮積立金 1,304千円	保険差益圧縮積立金 1,210千円
その他有価証券評価差額金 147,984千円	その他有価証券評価差額金 69,339千円
その他 12,755千円	その他 13,996千円
繰延税金負債合計 402,250千円	繰延税金負債合計 322,799千円
繰延税金資産の純額 357,507千円	繰延税金資産の純額 499,381千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 32.1%
住民税均等割等 10.1%	住民税均等割等 59.1%
評価性引当額 20.2%	評価性引当額 77.1%
土地再評価差額金認容等 11.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.7%	

## (企業結合等関係)

該当事項は、ありません。

## (持分法損益等)

該当事項は、ありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	会社等の 名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者並びに役員及びその近親者	重里欣孝	大阪市		会社役員	被所有 (直接) 11.3	当社 代表取締役	無形固定 資産(「夫 婦善哉」 商標)の 取得	74,300	商標権	72,442

## (注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取得価額は第三者機関の鑑定評価額を勘案して決定し、取引条件等は取締役会で決議しております。

2. 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 423円49銭	1株当たり純資産額 406円89銭
1株当たり当期純損失 27円81銭	1株当たり当期純利益 3円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 699,212(千円)		76,999(千円)
普通株主に帰属しない金額 (千円)		(千円)
普通株式に係る当期純利益 699,212(千円)		76,999(千円)
期中平均株式数 25,145,573(株)		25,139,713(株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

当社は、自社の店舗で使用する目的で、多岐に亘る品目を生産しているため、同種類の品目毎に示しております。

(単位：千円)

品目区分	金額	前期比(%)
たれ・ソース類	353,180	3.7
肉類	264,381	162.5
惣菜類	237,783	25.0
うどん類	183,165	3.3
カット野菜	156,691	18.6
ハンバーグ類	118,469	6.7
餃子類	57,916	0.3
ドレッシング類	30,773	17.2
カレー・シチュー類	19,140	7.3
その他	363,747	8.2
合計	1,785,249	13.2

(注) 1. 金額は、組別総合原価計算に基づく予定原価によっております。

2. 肉類は、精肉加工の内製化を進めたことにより生産が増加しております。また、他の品目についてはメニュー改定により生産が増減しております。

## 2. 仕入実績

(単位：千円)

	仕入高	使用高	前期比(%)
			前期比(%)
店舗飲食原材料	5,556,875	5,606,183	7.3
製品原材料	1,165,592	1,154,922	16.5
合計	6,722,468	6,761,106	4.0

## 3. 受注状況

当社はレストラン業であり、見込生産によってありますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

## 4. 販売実績

(地域別売上高)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日	至 平成20年3月31日
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
関西地区	18,888,085	67.5	18,413,089	67.5
関東地区	4,880,883	17.4	4,730,117	17.3
中部地区	4,232,411	15.1	4,135,794	15.2
合計	28,001,380	100.0	27,279,000	100.0